

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 エスピー食品株式会社
 コード番号 2805 URL <http://www.sbfoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 会計業務管理室室長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山崎 雅也
 (氏名) 寺尾 隆一郎
 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 TEL 03-3558-5531

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	127,381	0.5	4,178	△21.9	4,128	△11.2	1,296	3.8
23年3月期	126,722	1.8	5,352	8.0	4,647	18.4	1,249	△42.8

(注) 包括利益 24年3月期 1,711百万円 (6.8%) 23年3月期 1,602百万円 (△33.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	37.31	—	4.7	4.3	3.3
23年3月期	35.93	—	4.7	4.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 0百万円 23年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	97,142	28,118	28.9	809.17
23年3月期	94,970	26,916	28.3	773.97

(参考) 自己資本 24年3月期 28,118百万円 23年3月期 26,916百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,731	△1,409	△809	15,427
23年3月期	3,664	△3,315	△622	13,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	487	39.0	1.8
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	487	37.5	1.8
25年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		24.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	0.6	2,600	△1.5	2,400	0.5	1,200	23.6	34.53
通期	128,000	0.5	4,200	0.5	4,100	△0.7	2,000	54.2	57.55



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	34,885,585 株	23年3月期	34,885,585 株
24年3月期	135,556 株	23年3月期	108,319 株
24年3月期	34,752,652 株	23年3月期	34,784,354 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	117,480	0.5	3,538	△21.2	3,358	△17.7	1,187	30.5
23年3月期	116,927	1.7	4,492	12.6	4,082	13.5	909	△54.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	34.09	—
23年3月期	26.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	80,344		25,562		31.8		734.05	
23年3月期	77,778		24,443		31.4		701.91	

(参考) 自己資本 24年3月期 25,562百万円 23年3月期 24,443百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的と判断される前提に基づくものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 表示方法の変更	40
(7) 追加情報	40
6. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) 異動後の新体制	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に持ち直してまいりましたが、欧州の債務危機や円高の進行、原油などの原材料価格の高騰により、先行き不透明な状況に終始いたしました。

食品業界におきましては、お客様の節約志向が依然として続くなかで、大震災による影響もあり、食の安全・安心とともに、価格を含めた製品価値に対するお客様のご要望への対応が求められました。

このような状況のなかで、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」といいます。）は、企業理念「真の顧客満足の追求」のもと、お客様の視点に立って、当社グループの強みでありますスパイスとハーブを核とした事業活動を推進してまいりました。新たな価値の訴求や創造をテーマにした製品開発を積極的に行うとともに、レシピ提案などを通じて、おいしさや楽しさを広げる食の総合的なプロモーションを展開してまいりました。また、安全・安心な製品をお届けいたしますため、生産履歴に関する情報システムの充実や生産現場での作業品質の向上など、安全・安心を支える体制の一層の強化を進めてまいりました。特に、製品の安定供給に努め、食品メーカーとしての社会的使命を果たすべく活動してまいりました。

経営管理面におきましては、昨年6月の定時株主総会後に経営体制を刷新いたしますとともに社内コミュニケーションの活性化を図り、変化の激しい環境に迅速かつ柔軟に対応できる体制の構築に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比6億58百万円増の1,273億81百万円（前年同期比100.5%）となりました。一方、利益面におきましては、原材料価格の影響による売上原価率の上昇や競争激化に伴う販売促進費等の増加により、営業利益は前年同期比11億73百万円減の41億78百万円（同78.1%）、経常利益は前年同期比5億18百万円減の41億28百万円（同88.8%）となりましたが、当期純利益は、法人税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩しによる影響がありましたものの、投資有価証券評価損が減少したことなどから、前年同期比46百万円増の12億96百万円（同103.8%）となりました。

セグメント別・製品区別の状況は、以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高消去後の数値を記載しております。

(1) 食料品事業

<スパイス&ハーブ>

「SPICE&HERB」シリーズをはじめとする洋風スパイスは、引き続きシェアを伸ばいたしました。また、「マジックソルト」などのシーズニングスパイスや業務用香辛料製品、そしてフレッシュハーブも売上に寄与いたしましたことから、売上高は前年同期比4億3百万円増の198億60百万円となりました。

<即席>

主力製品の「とろける」シリーズは、「とろけるこいカレー」などがご好評をいただきましたことから、売上を伸ばしました。また、濃厚な味わいが特徴の新製品「濃いシチュー」が、お客様の幅広いご支持をいただきましたことから、売上高は前年同期比13億11百万円増の340億4百万円となりました。

<香辛調味料>

チューブ製品におきましては、お徳用タイプが引き続き伸ばいたしますとともに、「本生」シリーズや「風味推薦」シリーズも堅調に推移いたしました。また、中華調味料の李錦記ブランド製品も売上に貢献いたしました。また、ラー油関連製品が前年同期実績の反動もありましたことから、売上高は前年同期比10億83百万円減の290億92百万円となりました。

<インスタント食品その他>

「なっとく」ブランド製品におきましては、レトルトカレーが堅調に推移いたしますとともに、新製品のドリアソースやパスタソースが売上に寄与いたしました。また、アネージブランドのパスタも売上に貢献いたしました。一方で、東日本大震災により当社の主力工場が生産を一時停止した影響から、無菌包装米飯類の売上が減少いたしましたため、売上高は前年同期比2億13百万円減の347億94百万円となりました。

以上の結果、食料品事業の売上高は、前年同期比4億18百万円増の1,177億52百万円（同100.4%）となりました。

(2) その他

調理麺が好調に推移するなど、調理済食品が前年同期実績を上回りましたことから、その他の売上高は、前年同期比2億40百万円増の96億28百万円（同102.6%）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興需要が本格化するに伴い内需を下支えすることが期待されますが、欧州における債務問題や円高、原油価格の高騰、そして電力供給不足など多くの懸念材料があり、厳しい状況が続くものと推測されます。

食品業界におきましては、先行きに対する不透明感から個人消費が依然として盛り上がりえないなかで、社会環境の変化とともにお客様の意識や要望も大きく変化して行くことが予想されます。

当社グループといたしましては、このような情勢のもと、企業理念「真の顧客満足の追求」の具現化に向けて、今後も変わることなくお客様の視点に立ち、当社グループの強みであるスパイスとハーブを核とした事業活動を進めてまいります。そして、お客様とのコミュニケーションを起点とした活動を推進しながら、新たな価値を創造できる企業へと進化してまいりたいと考えております。

また、お客様に安全・安心な製品を提供いたしますため、品質管理と安全対策を徹底いたしますとともに、「お客様の声」に応えた価値ある製品の開発に励んでまいります。さらに、全社全部門で生産性の向上とコスト削減を進め、変化に迅速かつ柔軟に対応できる企業体質の構築に取り組んでまいります。

経営管理面におきましては、変化の激しい経営環境に迅速・的確に対応いたしますため、執行役員制度を活用し、より一層の経営のスピードアップとコーポレート・ガバナンスの強化を進めてまいりますとともに、内部統制システムの充実にも取り組んでまいります。

このような状況のもと、売上高につきましては、個人消費の動向が不透明であります。お客様とのコミュニケーションを起点とした活動などにより、当連結会計年度比100.5%の1,280億円を見込んでおります。

一方、利益面におきましては、原材料価格の高騰に対する懸念や販売面における競争激化が予想されますが、営業利益、経常利益ともに概ね当連結会計年度と同等の水準を見込んでおります。

なお、当期純利益につきましては、当連結会計年度において発生した法人税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩しがなくなることから、当連結会計年度と比較し増加を見込んでおります。

以上のことから、平成25年3月期の連結業績予想につきましては表記の通り、売上高1,280億円、営業利益42億円、経常利益41億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比較して21億71百万円増加し、971億42百万円となりました。これは主に、繰延税金資産の減少10億3百万円などがあったものの、現金及び預金の増加15億2百万円、売上債権の増加16億61百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して9億69百万円増加し、690億23百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加4億14百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して12億2百万円増加し、281億18百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加8億13百万円及びその他有価証券評価差額金の増加2億10百万円などがあったことによるものであります。この結果、自己資本比率は28.9%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、投資活動及び財務活動により減少したものの営業活動により増加し、前連結会計年度末に比べ15億12百万円増加して、当連結会計年度末には154億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、37億31百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益36億19百万円に対し、売上債権の増加による資金の減少16億61百万円、法人税等の支払額13億84百万円などがあったものの、減価償却費26億88百万円などがあったことによるものであります。

前年同期と比較して獲得資金は66百万円増加いたしました。この要因は主に、投資有価証券評価損の計上の減少（13億50百万円）、売上債権の増加による資金の減少（13億2百万円）、仕入債務の増加による資金の増加（16億4百万円）、法人税等の支払額の減少による資金の増加（11億50百万円）による影響であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14億9百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億87百万円、貸付金の貸付・回収に伴う差引収入額4億2百万円によるものであります。

前年同期と比較して使用資金は19億5百万円減少いたしました。この要因は主に、貸付金の貸付・回収に伴う差引支出額の減少（19億53百万円）による影響であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億9百万円となりました。これは主に、借入金の借入・返済に伴う差引支出額2億6百万円、配当金の支払額4億87百万円によるものであります。

前年同期と比較して使用資金は1億87百万円増加いたしました。この要因は主に、借入金の借入・返済に伴う差引収入額の減少（1億36百万円）による影響であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	24.8	27.1	28.3	28.9
時価ベースの自己資本比率(%)	29.0	31.4	29.3	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	860.0	768.3	997.5	980.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.8	7.1	5.5	5.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の事業展開に備え長期にわたる堅実な経営基盤の確保に努めますとともに、業績に裏付けられた成果を、株主の皆様への安定的な配当として維持、継続いたしますことを利益配分における基本方針といたしております。

今後厳しさが増す経営環境に対処いたしますため、お客様にとって価値ある製品の開発や安全・安心な製品の生産体制の強化、供給体制の効率化などへの有効投資を前提に内部留保の充実に配慮し、経営体質の一層の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うよう努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、安定配当を基本として当期の業績と今後の経営展望を勘案し、また、1株当たり当期純利益の推移や配当性向などを考慮いたし、期末配当金を1株当たり7円とし、年間配当金は中間配当金7円を加えた14円といたしたいと存じます。また、次期配当金につきましても、1株当たり年間14円を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、主としてスパイスを原料とする食料品の製造・加工会社を中心に、原材料・商品の供給及び販売等を担当する会社をもって構成されており、当社及び主な関係会社の位置づけは次の通りであります。

(1) 食料品事業

各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー、加工米飯等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。

当社が製造・販売を行うほか、下記の活動を行っております。

・生産関係

エスビーガーリック食品株式会社、エスビースパイス工業株式会社、株式会社エスビーサンキョーフーズ、株式会社大伸は商品の製造を担当し、当社に納入しております。また、大連愛思必食品有限公司は中国で加工食品の製造を行い、その一部を当社に納入しております。

・原材料関係

株式会社エスビー興産は、輸入原料及び国内原材料等の調達を担当し、当社に納入しております。

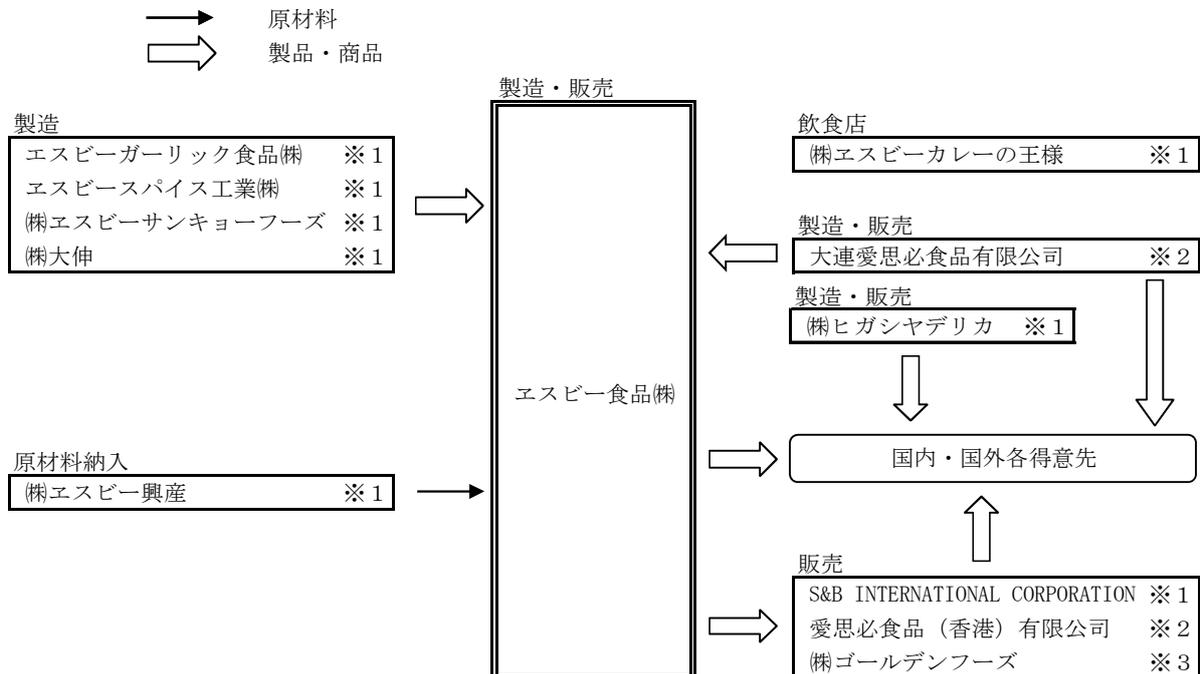
・販売関係

S&B INTERNATIONAL CORPORATIONは米国で、また愛思必食品(香港)有限公司は中国で加工食品の販売を行っており、当社より商品を提供しております。また、株式会社ゴールデンフーズは、当社の業務用製品を販売しております。このほか、大連愛思必食品有限公司は、中国で加工食品の販売を行っております。

(2) その他

株式会社ヒガシヤデリカは調理済食品の製造・販売を行っております。また、株式会社エスビーカレーの王様は、外食事業としてカレーショップ等飲食店の経営を行っております。

上記の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「本物のおいしさを追い求め、お客様に喜んでいただく」との企業姿勢を表現した「美味求真」という理念のもと、新たな食生活・食文化の創造に向けて積極的な提案を行い、広く社会に貢献できる企業を目指し、日々事業活動を展開してまいりました。

そして、平成15年の創業80周年を機に、この創業の理念「美味求真」をさらに進化させた「真の顧客満足の追求」を企業理念といたしました。「真の顧客満足の追求」とは、お客様の声にしっかりと耳を傾け、お客様にとっての価値を知り、それに応え続けることであり、お客様の視点に立った企業活動を取り続けることです。

顧客満足は、通常「CS (カスタマー・サティスファクション)」と訳されますが、当社グループでは、この企業理念を下記の「3つのCS」として推進しております。

1. コンシューマー・サティスファクション

(Consumer Satisfaction)

2. コミュニケーション・システム

(Communication System)

3. クリエイティブ&スピーディー

(Creative & Speedy)

当社グループの顧客満足は「コンシューマー・サティスファクション」であり、お取引先をパートナーとし、すべての活動をお客様の視点に立って展開すること、「コミュニケーション・システム」は、お客様の声と社員の絆を大切に、感動をキーワードとした社内外のコミュニケーションに努めること、また「クリエイティブ&スピーディー」は、物を作り出すメーカーとしての創造力と、お客様の変化に応じていくための速度と柔軟性を重視すること、と考えております。

今後とも、お客様はもとより、株主、取引先、地域社会、そして従業員を含め、すべてのステークホルダーの皆様よりご信頼をいただける、選ばれる企業を目指し、鋭意事業活動に取り組む所存であります。

(2) 目標とする経営指標

企業環境が大きく変化するなかでは、堅実な経営基盤の確保が重要であり、そのためには収益性、財務体質の安定性及び経営の効率性の向上が必要であると認識しております。当社といたしましては、足元の目標売上高等を確実に達成してまいりますとともに、売上高経常利益率、自己資本比率及びROEとROAの維持・向上を目指してまいります。これにより、いかなる経営環境にあっても常に企業価値の向上を図り、もって株主をはじめすべてのステークホルダーの皆様のご支援にお応えしたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

このような理念・方針のもとに当社グループは、企業を取り巻く社会情勢や経済環境が大きく変化するなかで、いかなる事態にも対応しうる企業体質の構築を図ってまいります。

近年、スパイスとハーブは自然志向、健康志向のなかでその機能が注目を集め、その可能性が大いに期待される場所です。香辛料のトップメーカーとして、これまで培ってまいりました技術力と開発力を活かし、豊かな可能性を持つスパイスとハーブを核として、ますます多様化・グローバル化が進む消費市場への対応を強化してまいります。これらの自然の恵みがもたらす素晴らしい味をお客様にお伝えいたしますため、「SPICE&HERB」をコーポレートシンボルとして掲げ、スパイスとハーブに特化を図り、強みをさらに伸ばし、新たな市場の開拓を進めますとともに、なお一層のブランド価値の向上に努めてまいります。

また、「真の顧客満足の追求」に向けて、CRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) の考え方を採り入れたお客様視点の製品開発やマーケティング活動の強化に引き続き取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業理念として掲げました「真の顧客満足の追求」とは、お客様にとっての価値を知り、それに応え続けることであります。そこで、お客様より寄せられます「お客様の声」を企業の財産とし、より耳を傾け、製品やサービスに反映させるなど、あらゆる面でお客様の視点に立った活動を継続してまいります。

「SPICE&HERB」というコーポレートシンボルのもと、スパイスとハーブに特化を図りつつ、強みをさらに伸ばし、企業全体の再構築を進めてまいります。また、スパイスとハーブの魅力を従業員が直接地域の皆様にお伝えする地道な活動を通じて、スパイスとハーブに関する情報発信を行ってまいります。

製品の安全・安心対策では、引き続き品質管理の徹底を行いますとともに生産履歴（トレーサビリティ）を確保する情報のシステム化をさらに進めていくなかで、検査体制の一層の充実にも努めてまいります。

経営管理面におきましては、執行役員制度を活用し、取締役と執行役員の役割を明確にし、経営全般のスピードアップとコーポレート・ガバナンスの強化を図り、もって経営環境の変化に迅速かつ的確に対応いたしますとともに、取締役会のもと、内部監査室の機能を発揮させて内部統制システムの充実・強化に取り組んでまいります。

企業の社会的責任に関しましては、皆様の食生活を担う食品企業として、当社グループならではの優れた品質で、かつ安全で安心いただける製品の提供に努め、さらに皆様のご信頼とご支持を得て、社会とともに持続可能な企業であり続けられますよう、法令順守は勿論のこと企業倫理、社会貢献活動などへの取り組みに最善の努力をいたしたいと考えております。

自然の恵みによって得られるスパイスとハーブをお客様にお届けする当社グループといたしましては、地球環境保全を重要課題の一つと認識し、「環境方針」を策定し、環境に配慮した生産体制の整備や製品の開発・改良をはじめ企業活動全般から生じる環境への負荷の低減に努めてまいります。

先行き不透明でかつ変化の激しい時代環境下にあって、既成概念にとらわれることなく全社全部門でさらなる生産性の向上を積極的に進め、変化に迅速かつ柔軟に対応できる企業体質の構築に取り組んでまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,947	15,450
受取手形及び売掛金	23,599	25,261
商品及び製品	4,207	4,750
仕掛品	1,339	1,398
原材料及び貯蔵品	3,750	3,801
繰延税金資産	1,650	1,348
短期貸付金	6,750	6,902
その他	775	752
貸倒引当金	△1,116	△927
流動資産合計	54,903	58,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,875	30,819
減価償却累計額	△20,217	△20,743
建物及び構築物(純額)	10,657	10,075
機械装置及び運搬具	30,684	31,558
減価償却累計額	△25,707	△26,760
機械装置及び運搬具(純額)	4,976	4,798
工具、器具及び備品	4,075	4,304
減価償却累計額	△2,854	△3,059
工具、器具及び備品(純額)	1,220	1,245
土地	10,219	10,102
リース資産	358	693
減価償却累計額	△89	△201
リース資産(純額)	268	492
建設仮勘定	166	103
有形固定資産合計	27,509	26,817
無形固定資産		
のれん	26	22
リース資産	18	13
その他	509	547
無形固定資産合計	553	583
投資その他の資産		
投資有価証券	4,280	4,573
長期貸付金	2,709	2,155
繰延税金資産	3,247	2,545
その他	2,546	2,390
貸倒引当金	△778	△661
投資その他の資産合計	12,003	11,002
固定資産合計	40,067	38,404
資産合計	94,970	97,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,885	11,300
短期借入金	21,980	22,731
リース債務	85	132
未払金	8,497	9,106
未払法人税等	675	703
賞与引当金	1,184	1,168
資産除去債務	—	2
その他	954	1,261
流動負債合計	44,264	46,406
固定負債		
長期借入金	14,269	13,312
リース債務	216	401
再評価に係る繰延税金負債	1,552	1,345
退職給付引当金	6,002	6,068
債務保証損失引当金	218	343
資産除去債務	140	124
長期未払金	580	142
その他	808	880
固定負債合計	23,789	22,617
負債合計	68,053	69,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,344	5,344
利益剰余金	23,793	24,606
自己株式	△81	△103
株主資本合計	30,800	31,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	405
土地再評価差額金	△4,031	△3,831
為替換算調整勘定	△46	△47
その他の包括利益累計額合計	△3,883	△3,473
純資産合計	26,916	28,118
負債純資産合計	94,970	97,142

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	126,722	127,381
売上原価	71,084	72,154
売上総利益	55,637	55,226
販売費及び一般管理費		
販売促進費	29,775	30,753
広告宣伝費	3,675	3,779
貸倒引当金繰入額	210	—
給料及び手当	4,139	4,073
賞与引当金繰入額	606	587
退職給付費用	663	652
減価償却費	650	620
その他	10,565	10,581
販売費及び一般管理費合計	50,285	51,047
営業利益	5,352	4,178
営業外収益		
受取利息	85	91
受取配当金	106	113
不動産賃貸料	52	46
貸倒引当金戻入額	—	253
その他	139	143
営業外収益合計	384	648
営業外費用		
支払利息	670	662
貸倒引当金繰入額	354	—
為替差損	29	1
その他	34	34
営業外費用合計	1,089	698
経常利益	4,647	4,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	—
債務保証損失引当金戻入額	35	—
受取補償金	6	59
補助金収入	—	9
その他	20	7
特別利益合計	68	76
特別損失		
固定資産除却損	87	48
減損損失	15	193
投資有価証券評価損	1,350	0
ゴルフ会員権評価損	—	36
貸倒引当金繰入額	35	26
債務保証損失引当金繰入額	—	124
災害による損失	48	32
事業整理損	—	96
その他	201	28
特別損失合計	1,738	586
税金等調整前当期純利益	2,977	3,619
法人税、住民税及び事業税	1,266	1,310
過年度法人税等	530	100
法人税等調整額	△69	911
法人税等合計	1,727	2,322
少数株主損益調整前当期純利益	1,249	1,296
当期純利益	1,249	1,296

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,249	1,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367	210
土地再評価差額金	—	204
為替換算調整勘定	△14	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	353	414
包括利益	1,602	1,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,602	1,711
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,744	1,744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,744	1,744
資本剰余金		
当期首残高	5,343	5,344
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	5,344	5,344
利益剰余金		
当期首残高	23,022	23,793
当期変動額		
剰余金の配当	△487	△487
当期純利益	1,249	1,296
土地再評価差額金の取崩	9	4
当期変動額合計	771	813
当期末残高	23,793	24,606
自己株式		
当期首残高	△62	△81
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△17	△20
当期変動額合計	△19	△21
当期末残高	△81	△103
株主資本合計		
当期首残高	30,048	30,800
当期変動額		
剰余金の配当	△487	△487
当期純利益	1,249	1,296
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△17	△20
土地再評価差額金の取崩	9	4
当期変動額合計	752	791
当期末残高	30,800	31,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△173	194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	367	210
当期変動額合計	367	210
当期末残高	194	405
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,022	△4,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	199
当期変動額合計	△9	199
当期末残高	△4,031	△3,831
為替換算調整勘定		
当期首残高	△32	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△0
当期変動額合計	△14	△0
当期末残高	△46	△47
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,228	△3,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	344	410
当期変動額合計	344	410
当期末残高	△3,883	△3,473
純資産合計		
当期首残高	25,820	26,916
当期変動額		
剰余金の配当	△487	△487
当期純利益	1,249	1,296
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△17	△20
土地再評価差額金の取崩	9	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	344	410
当期変動額合計	1,096	1,202
当期末残高	26,916	28,118

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,977	3,619
減価償却費	2,742	2,688
減損損失	15	193
貸倒引当金の増減額(△は減少)	414	△284
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	292	65
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△35	124
受取利息及び受取配当金	△192	△205
支払利息	670	662
有形固定資産除却損	83	44
投資有価証券評価損益(△は益)	1,350	0
ゴルフ会員権評価損	—	36
事業整理損失	—	83
売上債権の増減額(△は増加)	△359	△1,661
たな卸資産の増減額(△は増加)	△170	△653
その他の資産の増減額(△は増加)	61	66
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,190	414
その他の負債の増減額(△は減少)	△173	401
その他	158	△4
小計	6,673	5,573
利息及び配当金の受取額	193	205
利息の支払額	△668	△662
法人税等の支払額	△2,534	△1,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,664	3,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,807	△1,687
有形固定資産の売却による収入	29	22
無形固定資産の取得による支出	△139	△200
投資有価証券の取得による支出	△16	△1
投資有価証券の売却による収入	63	10
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△850	350
長期貸付けによる支出	△1,525	△720
長期貸付金の回収による収入	823	772
その他	106	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,315	△1,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△745	380
長期借入れによる収入	5,527	3,805
長期借入金の返済による支出	△4,851	△4,391
配当金の支払額	△487	△487
その他	△65	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△622	△809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△289	1,512
現金及び現金同等物の期首残高	14,203	13,914
現金及び現金同等物の期末残高	13,914	15,427

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

エスビーガーリック食品(株)

エスビースライス工業(株)

(株)エスビー興産

(株)エスビーサンキョーフーズ

(株)大伸

(株)エスビーカレーの王様

(株)ヒガシヤデリカ

S&B INTERNATIONAL CORPORATION

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

大連愛思必食品有限公司

愛思必食品(香港)有限公司

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称等

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した会社

(株)ゴールデンフーズ

(2) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

大連愛思必食品有限公司

愛思必食品(香港)有限公司

これらの会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、エスビーガーリック食品(株)は12月31日、エスビースライス工業(株)は2月末日、他の連結子会社6社は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- ロ たな卸資産
 - 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。
 - ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
 - 建物及び構築物 2年～60年
 - 機械装置及び運搬具 2年～15年
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法によっております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ハ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
 - なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 - 当連結会計年度末に保有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異（4,691百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 - また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ニ 債務保証損失引当金
 - 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
 - 為替予約取引
 - 振当処理によっております。
 - 金利スワップ取引
 - 特例処理によっております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 - 外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。
 - また、借入金について金利スワップ取引を行っております。

ハ ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、これらの取引は社内規程に従い、決裁を得て行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、ヘッジ会計の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、子会社の実態に基づいて20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「投資有価証券売却益」に表示しておりました13百万円は、「特別利益」の「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました217百万円は、「減損損失」15百万円、「その他」201百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額の重要性により、当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)」に表示しておりました△13百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「災害損失」は、金額の重要性により、当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「災害損失」に表示しておりました48百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は383百万円減少し、法人税等調整額が417百万円、その他有価証券評価差額金が34百万円、それぞれ増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社項目

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	136百万円	128百万円
出資金(投資その他の資産その他)	286百万円	286百万円

2. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,766百万円	△1,961百万円

3. 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	107百万円	107百万円
土地	23百万円	23百万円
合計	130百万円	130百万円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	480百万円	480百万円
長期借入金	367百万円	347百万円
合計	847百万円	827百万円

4. 保証債務

連結会社以外の会社等の銀行借入に対する保証債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)サンバード	431百万円	307百万円
大連愛思必食品有限公司	115百万円	115百万円
(株)エフ・アール・フーズ他1件	10百万円	—百万円
合計	557百万円	422百万円

(連結損益計算書関係)

1. たな卸資産の帳簿価額の切下額

商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	46百万円	59百万円

2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	874百万円	823百万円

3. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	57百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	25百万円	14百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
解体費用	3百万円	4百万円
合計	87百万円	48百万円

4. 減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている以下の遊休資産に関し、減損損失193百万円を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地及び建物	長野県北佐久郡
遊休資産	土地	神奈川県三浦市
遊休資産	土地	新潟県妙高市
遊休資産	電話加入権	東京都板橋区他
遊休資産	土地	その他5件

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価等、その他の資産については処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

前連結会計年度につきましては、該当事項はありません。

5. 災害による損失

東日本大震災により計上したものであり、その内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産の廃棄及び滅失	29百万円	5百万円
被災資産の原状回復費用等	19百万円	26百万円
合計	48百万円	32百万円

6. 事業整理損

事業整理損96百万円は、(株)エスビーカレーの王様の事業縮小によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	299 百万円
税効果調整前	299 百万円
税効果額	△88 百万円
その他有価証券評価差額金	210 百万円

土地再評価差額金：

税効果額	204 百万円
------	---------

為替換算調整勘定：

当期発生額	△0 百万円
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△0 百万円
組替調整額	0 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0 百万円
その他の包括利益合計	414 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	34,885	—	—	34,885
合計	34,885	—	—	34,885
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	84	25	1	108
合計	84	25	1	108

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、持分法適用会社への持分割合の増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分23千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	243	7	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	34,885	—	—	34,885
合計	34,885	—	—	34,885
自己株式				
普通株式(注)	108	27	—	135
合計	108	27	—	135

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、持分法適用会社への持分割合の増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分26千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	243	7	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	243	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	13,947百万円	15,450百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△33百万円	△23百万円
現金及び現金同等物	13,914百万円	15,427百万円

重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
リース資産	196百万円	335百万円
リース債務	205百万円	346百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,847	1,151	696
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,847	1,151	696
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,127	2,494	△366
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,127	2,494	△366
合計		3,975	3,646	329

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額304百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	3,558	2,517	1,041
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,558	2,517	1,041
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	717	1,129	△412
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	717	1,129	△412
合計		4,276	3,647	629

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額296百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,350百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、その他有価証券で時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を検討の上減損処理を行っております。また、非上場株式については、1株当たりの純資産額が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を検討の上減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券のうち非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、その他有価証券で時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を検討の上減損処理を行っております。また、非上場株式については、1株当たりの純資産額が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を検討の上減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において事業活動を展開しており、製品・サービス別に戦略の立案を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業」を報告セグメントとしており、また報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としております。

「食料品事業」におきましては、各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー、加工米飯等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。また、「その他」におきましては、調理済食品の製造・販売のほか、外食事業として飲食店の経営を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食料品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	117,334	9,388	126,722	—	126,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	36	59	△59	—
計	117,357	9,424	126,781	△59	126,722
セグメント利益	5,154	151	5,305	46	5,352
セグメント資産	64,255	3,034	67,289	27,680	94,970
その他の項目					
減価償却費	2,416	325	2,742	—	2,742
のれんの償却額	—	3	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,009	203	2,212	—	2,212

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調理済食品、外食事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額46百万円は、セグメント間取引消去46百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額27,680百万円には、セグメント間債権債務消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産（運用資金等）27,687百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食料品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	117,752	9,628	127,381	—	127,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	30	50	△50	—
計	117,773	9,658	127,431	△50	127,381
セグメント利益	4,006	126	4,133	45	4,178
セグメント資産	64,998	3,069	68,068	29,074	97,142
その他の項目					
減価償却費	2,365	323	2,688	—	2,688
のれんの償却額	—	3	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,831	479	2,311	—	2,311

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調理済食品、外食事業を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額45百万円は、セグメント間取引消去45百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額29,074百万円には、セグメント間債権債務消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産(運用資金等)29,080百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産㈱	24,631	食料品事業
㈱菱食	23,660	食料品事業
国分㈱	19,804	食料品事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品㈱	28,520	食料品事業
三井物産㈱	24,570	食料品事業
国分㈱	17,766	食料品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位:百万円)

	食料品事業	その他	全社	合計
減損損失	15	—	—	15

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位:百万円)

	食料品事業	その他	全社	合計
減損損失	193	—	—	193

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位:百万円)

	食料品事業	その他	全社	合計
当期末残高	—	26	—	26

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位:百万円)

	食料品事業	その他	全社	合計
当期償却額	2	—	—	2
当期末残高	39	—	—	39

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位:百万円)

	食料品事業	その他	全社	合計
当期末残高	—	22	—	22

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位:百万円)

	食料品事業	その他	全社	合計
当期償却額	2	—	—	2
当期末残高	37	—	—	37

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	773.97 円	809.17 円
1株当たり当期純利益金額	35.93 円	37.31 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,249	1,296
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,249	1,296
期中平均株式数 (千株)	34,784	34,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,009	13,719
受取手形	4,944	4,947
売掛金	18,160	19,809
商品及び製品	4,107	4,613
仕掛品	1,258	1,329
原材料及び貯蔵品	3,480	3,592
前払費用	234	315
繰延税金資産	1,451	1,256
短期貸付金	1,790	2,002
その他	115	192
貸倒引当金	△1,471	△1,512
流動資産合計	46,080	50,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,120	20,172
減価償却累計額	△12,815	△13,259
建物(純額)	7,305	6,912
構築物	1,803	1,748
減価償却累計額	△1,486	△1,437
構築物(純額)	316	310
機械及び装置	17,417	17,856
減価償却累計額	△14,894	△15,429
機械及び装置(純額)	2,523	2,426
車両運搬具	91	84
減価償却累計額	△82	△71
車両運搬具(純額)	9	13
工具、器具及び備品	3,182	3,394
減価償却累計額	△2,604	△2,802
工具、器具及び備品(純額)	577	591
土地	8,066	8,039
リース資産	313	453
減価償却累計額	△81	△174
リース資産(純額)	232	278
建設仮勘定	133	40
有形固定資産合計	19,164	18,613
無形固定資産		
借地権	41	41
商標権	1	0
ソフトウェア	375	425
リース資産	3	2
電話加入権	50	25
その他	10	10
無形固定資産合計	482	505

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,056	4,363
関係会社株式	909	901
出資金	297	246
関係会社出資金	286	286
関係会社長期貸付金	2,209	1,620
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	30	16
繰延税金資産	2,534	1,799
長期保険掛金	1,142	1,162
その他	1,064	959
貸倒引当金	△482	△397
投資その他の資産合計	12,050	10,961
固定資産合計	31,697	30,080
資産合計	77,778	80,344
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,983	4,047
買掛金	8,626	9,443
短期借入金	7,345	8,155
1年内返済予定の長期借入金	2,471	2,808
リース債務	73	98
未払金	8,166	8,720
未払費用	431	510
未払法人税等	588	538
前受金	4	2
預り金	56	121
前受収益	4	3
賞与引当金	984	967
資産除去債務	—	2
設備関係支払手形	105	170
その他	0	—
流動負債合計	32,842	35,590
固定負債		
長期借入金	12,377	11,592
リース債務	176	200
再評価に係る繰延税金負債	1,552	1,345
退職給付引当金	5,446	5,436
債務保証損失引当金	218	343
資産除去債務	125	116
長期未払金	573	135
長期預り金	23	22
固定負債合計	20,492	19,192
負債合計	53,334	54,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金		
資本準備金	5,343	5,343
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,343	5,343
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
厚生施設積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	162	170
別途積立金	16,318	16,318
繰越利益剰余金	3,614	4,310
利益剰余金合計	21,230	21,934
自己株式	△43	△44
株主資本合計	28,275	28,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	415
土地再評価差額金	△4,031	△3,831
評価・換算差額等合計	△3,831	△3,416
純資産合計	24,443	25,562
負債純資産合計	77,778	80,344

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	116,927	117,480
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,118	4,107
当期製品製造原価	30,914	33,484
当期商品仕入高	33,183	31,815
合計	68,216	69,408
他勘定振替高	36	40
商品及び製品期末たな卸高	4,107	4,613
売上原価合計	64,072	64,754
売上総利益	52,855	52,726
販売費及び一般管理費		
販売促進費	29,610	30,752
荷造運搬費	2,455	2,484
広告宣伝費	3,643	3,744
貸倒引当金繰入額	440	—
給料及び手当	3,856	3,817
賞与引当金繰入額	582	565
退職給付費用	646	636
減価償却費	612	585
その他	6,513	6,600
販売費及び一般管理費合計	48,362	49,187
営業利益	4,492	3,538
営業外収益		
受取利息	75	85
受取配当金	104	111
不動産賃貸料	73	66
貸倒引当金戻入額	—	47
その他	69	76
営業外収益合計	322	388
営業外費用		
支払利息	536	542
貸倒引当金繰入額	141	—
為替差損	29	1
その他	24	24
営業外費用合計	732	568
経常利益	4,082	3,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	—
債務保証損失引当金戻入額	35	—
受取補償金	6	59
補助金収入	—	9
その他	16	6
特別利益合計	61	75
特別損失		
固定資産除却損	60	21
減損損失	9	34
投資有価証券評価損	1,350	0
ゴルフ会員権評価損	—	36
貸倒引当金繰入額	35	26
債務保証損失引当金繰入額	—	124
災害による損失	34	31
その他	183	1
特別損失合計	1,674	275
税引前当期純利益	2,468	3,158
法人税、住民税及び事業税	1,058	1,034
過年度法人税等	527	100
法人税等調整額	△26	837
法人税等合計	1,559	1,971
当期純利益	909	1,187

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,744	1,744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,744	1,744
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,343	5,343
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,343	5,343
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	5,343	5,343
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,343	5,343
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	436	436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	436	436
その他利益剰余金		
厚生施設積立金		
当期首残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700	700
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	168	162
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	△5
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	13
当期変動額合計	△5	8
当期末残高	162	170

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	16,318	16,318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,318	16,318
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,177	3,614
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△13
剰余金の配当	△487	△487
当期純利益	909	1,187
土地再評価差額金の取崩	9	4
当期変動額合計	437	695
当期末残高	3,614	4,310
利益剰余金合計		
当期首残高	20,799	21,230
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△487	△487
当期純利益	909	1,187
土地再評価差額金の取崩	9	4
当期変動額合計	431	704
当期末残高	21,230	21,934
自己株式		
当期首残高	△42	△43
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△43	△44
株主資本合計		
当期首残高	27,845	28,275
当期変動額		
剰余金の配当	△487	△487
当期純利益	909	1,187
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	9	4
当期変動額合計	429	703
当期末残高	28,275	28,978

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△171	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	371	215
当期変動額合計	371	215
当期末残高	200	415
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,022	△4,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	199
当期変動額合計	△9	199
当期末残高	△4,031	△3,831
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,193	△3,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362	414
当期変動額合計	362	414
当期末残高	△3,831	△3,416
純資産合計		
当期首残高	23,651	24,443
当期変動額		
剰余金の配当	△487	△487
当期純利益	909	1,187
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	9	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362	414
当期変動額合計	792	1,118
当期末残高	24,443	25,562

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2年～50年

機械及び装置 2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末に保有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（3,925百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引

振当処理によっております。

金利スワップ取引

特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。

また、借入金について金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、これらの取引は社内規程に従い、決裁を得て行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、ヘッジ会計の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理

税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書)

1. 前事業年度において、独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「投資有価証券売却益」に表示しておりました13百万円は、「特別利益」の「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました193百万円は、「減損損失」9百万円、「その他」183百万円として組み替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者および監査役候補者

取締役 執行役員管理サポートグループ担当	小形 博行	(現 監査役 (常勤))
取締役 執行役員管理サポートグループ担当 兼 人事総務室長 兼 コミュニケーション企画室長	丹野 好生	(現 執行役員管理部長 兼 コーポレートデザインオフィス室長 兼 人事室長)
取締役 (非常勤・社外取締役)	谷 修	(現 監査役 (非常勤・社外監査役)、弁護士)
監査役 (常勤)	島田 和典	(現 執行役員 供給部長 兼 営業管理室長)
監査役 (非常勤・社外監査役)	葛山 康典	(現 補欠監査役、早稲田大学教授)

(2) 役職の変動

専務取締役 首席執行役員 兼 開發生産グループ管掌 兼 品質保証室管掌 兼 情報統括担当役員	佐藤 哲也	(現 取締役 首席執行役員 兼 供給部管掌 兼 情報統括担当役員)
---	-------	--------------------------------------

(3) 退任予定取締役および監査役

取締役 管理部管掌	前澤 孝一	(当社顧問就任予定)
取締役 営業部管掌 兼 事業開発部管掌	黒田 恒夫	(当社顧問就任予定)
監査役 (常勤)	小形 博行	(当社取締役就任予定)
監査役 (非常勤・社外監査役)	谷 修	(当社取締役就任予定)

(4) 新任執行役員候補者

執行役員 開發生産グループ担当 兼 供給部長	荒木 哲二	(現 供給部上席マネージャー)
執行役員 営業グループ西日本担当	谷脇 一知	(現 営業部上席マネージャー)

(5) 退任予定執行役員

執行役員 事業開発部統括	中野 史夫	(当社執行理事就任予定)
執行役員 商品部統括	宮寺 良則	(当社執行理事就任予定)
執行役員 営業部営業担当	熊谷 裕孝	(当社執行理事就任予定)
執行役員 品質保証室長	齋藤 眞理	(当社顧問就任予定)
執行役員 供給部長 兼 営業管理室長	島田 和典	(当社監査役就任予定)

なお、監査役が法定の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任する予定であります。

補欠監査役候補者 鶴高 利行

3. 就任予定日

平成24年6月28日

(2) 異動後の新体制

併せて、組織の改編と改称を予定しております。

社主 (顧問) 取締役会長	山崎 勝 江戸 龍太郎	(株式会社ヒガシヤデリカ代表取締役社長、 S&B INTERNATIONAL CORPORATION チェアマン(CEO))
代表取締役社長 代表取締役副社長 代表取締役 専務取締役 首席執行役員	山崎 雅也 山崎 明裕 萩原 敏明 佐藤 哲也	(開発生産グループ管掌 兼 品質保証室管掌 兼 情報統括担当役員)
取締役 執行役員 取締役 執行役員	小形 博行 丹野 好生	(管理サポートグループ担当) (管理サポートグループ担当 兼 人事総務室長 兼 コミュニケーション企画室長)
取締役 (非常勤・社外取締役) 監査役 (常勤) 監査役 (常勤) 監査役 (非常勤・社外監査役) 監査役 (非常勤・社外監査役)	谷 修 小池 宗夫 島田 和典 松延 洋平 葛山 康典	
執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員	加藤 康博 中西 友 萩原 修 荒木 哲二 谷脇 一知	(営業グループ担当 兼 家庭用営業部長) (営業グループ担当 兼 業務用営業部長) (開発生産グループ担当 兼 商品部長) (開発生産グループ担当 兼 供給部長) (営業グループ西日本担当)